

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当する事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当する事項はありません。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当する事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,287,170	4,287,167	3
什器備品	4,303,770	3,969,859	333,911
建物附属設備	556,820	93,264	463,556
合 計	9,147,760	8,350,290	797,470

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	16,522,229	0	16,522,229
合 計	16,522,229	0	16,522,229

9. 債務保証等の偶発債務

該当する事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金	国 市	0	12,000,000	12,000,000	0	—
運営補助金		0	12,000,000	12,000,000	0	—
運営補助金		0	12,000,000	12,000,000	0	—
合 計		0	24,000,000	24,000,000	0	

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当する事項はありません。

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当する事項はありません。

1 4. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はありません。

1 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

該当する事項はありません。

1 6. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

1 7. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当する事項はありません。